

電気興業株式会社 2025年3月期 第2四半期決算 投資家様向けオンライン説明会 質疑応答 (2024年11月12日 開催)

<質問 1>

上期利益率の改善について、具体的にどういった点が改善されたのか要因を詳しく教えてください。

回答：

上期増益の要因については、増収効果に加え、原価率の改善に成果が見られたことが挙げられます。増収効果については、特に高周波誘導加熱装置の受注残が影響したことが大きな要因です。売上高原価率の改善については、組織のスリム化による固定費の削減が大きく寄与しています。その他、業務効率化や部門統合による柔軟な消化体制の確立、前期の減損損失の認識などに伴う減価償却費の削減効果も同様に要因として挙げられます。一方で材料費、燃料費、人件費など原価高騰が継続しているため、上期の限界利益率は前年同期と同程度の水準を維持している状況です。今後は事業ポートフォリオの最適化やセグメントごとに業績向上のための各種施策を推進し、利益率の向上を図ってまいります。

なお、販売費及び一般管理費に関しては DX 推進などによる業務効率化や、研究開発費の選択と集中による注力セグメントへの投資などさまざまな適正化を図る一方で、売上高確保に向けた営業部門の強化や、昨年度 M&A にて子会社化した株式会社サイバーコアののれん償却費が発生したため、販売費及び一般管理費は全体的に増加傾向となりました。

今後も事業ポートフォリオの最適化と迅速な意思決定を可能にするモニタリング体制の見直しを行い、さらなる収益改善につなげていきたいと考えております。

<質問 2>

DKK（蘇州）熱処理有限公司について、子会社化の目的と将来的に予想できる効果について教えてください。

回答：

主に中国における高周波部門の強化を目的として、アンテナ製造において協業していた蘇州元凱電子有限公司を子会社化いたしました。今回の出資のスキームは蘇州元凱電子有限公司の第三者割当増資の引き受けであり、出資額は約 3 億 9000 万円となります。同社にて高周波関連事業も展開することにより、中国における市場拡大と同社の技術力・生産力を活かしたグループ全体の調達コストの低減を図る予定です。

なお、既に中国に進出している電気興業（常州）熱処理設備有限公司については、DKK（蘇州）

熱処理有限公司に業務移管した上で清算する方向で取り組みを進めております。

<質問 3>

防衛セグメントの状況について教えてください。

回答：

防衛予算の増額を受け市況環境は上昇傾向にあるため、当社が関連する無線・通信関係をはじめとした事業について、積極的な需要の取り込みを図っております。防衛セグメントは秘匿性の高い事業分野であることから詳細については控えさせていただいておりますが、最近のトピックスとしては、昨年度受注いたしましたえびの送信所老朽化を踏まえた、代替となる潜水艦放送系送信設備新設のための基本設計業務が現在順調に進捗しております。将来の本設備新設を視野に、当社独自の提案を行うなど、実現に向けて最大限取り組んでまいります。

以上